

2030年の世界経済と日本経済の姿

世界経済・日本経済関係

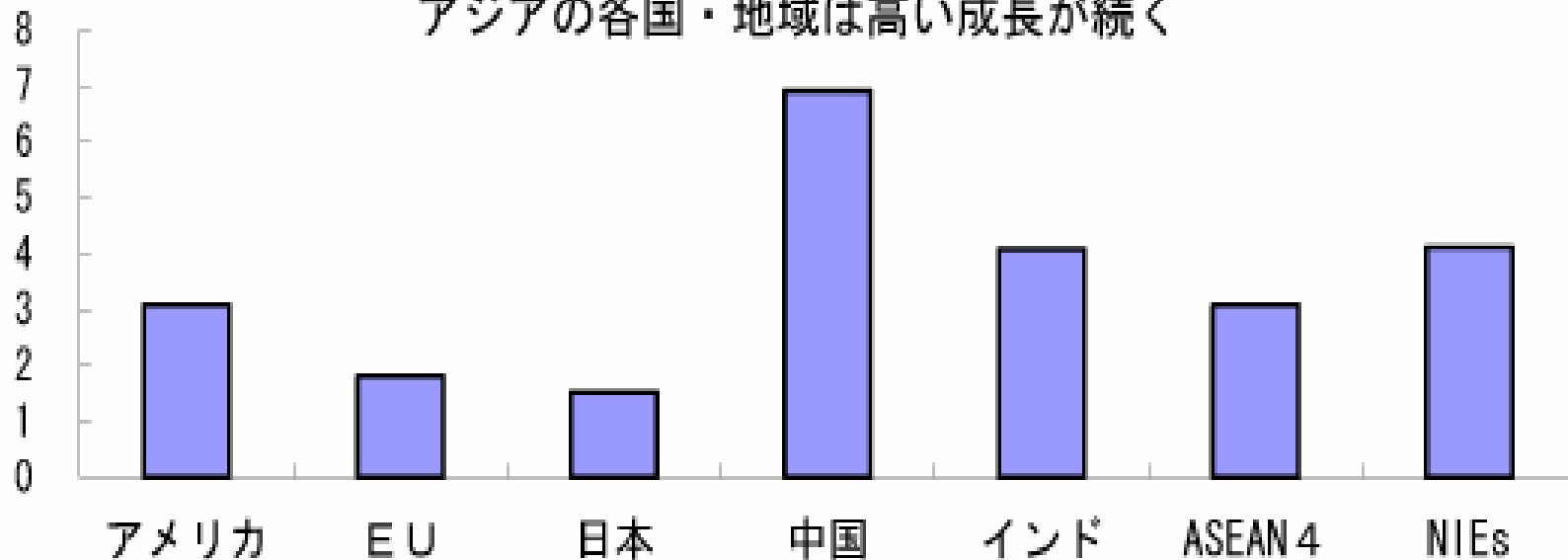
- ・世界経済の長期見通し・・・・・・・・・・ 1
- ・世界経済に占める各国のシェア・・・・・・・・ 2
- ・域内貿易の深化・・・・・・・・・・ 3
- ・世界貿易におけるアジアの比重の高まり・・ 4
- ・中国の貿易動向・・・・・・・・・・ 5
- ・日本からの地域別輸出シェアの推移・・ 6
- ・我が国の国際海上コンテナ貿易額の試算・・ 7
- ・訪日外国人旅行者数の推移・・・・・・・・ 8
- ・外国人居住者数の推移・・・・・・・・ 9
- ・世界経済の3割を占める
 米国の経常収支動向・・・・・・・・ 10
- ・国際的な環境問題に対する取組み・・・・・・・・ 11
- ・東アジア地域における文化交流の活発化・・ 12
- ・東アジア地域における耐久財の普及・・ 13
- ・日本企業の海外展開・・・・・・・・ 14
- ・対日投資の促進・・・・・・・・ 15
- ・我が国の産業別就業者数の推移・・・・・・・・ 16
- ・我が国経済の長期予測・・・・・・・・ 17
- ・我が国の将来における産業構造の展望・・ 18
- ・7つの新産業分野（戦略7分野）・・・・・・・・ 19
- ・戦略7分野の市場拡大による
 生産額への波及効果・・・・・・・・ 20
- ・エネルギー需給の展望・・・・・・・・ 21

世界経済の長期見通し

内閣府「世界経済の潮流」によれば、世界経済全体の成長率*1は、2030年までの平均で約3%/年と予測されており、特にアジアでは2030年までの平均で中国6.9%、インド4.1%、NIES*2 4.1%、ASEAN*3 3.1%と、先進国に比べて高い成長率が予測されている。

(平均年率、%)

アジアの各国・地域は高い成長が続く



(出典) 内閣府「世界経済の潮流」(2004年秋)

*1 推計した国の合計として示された値

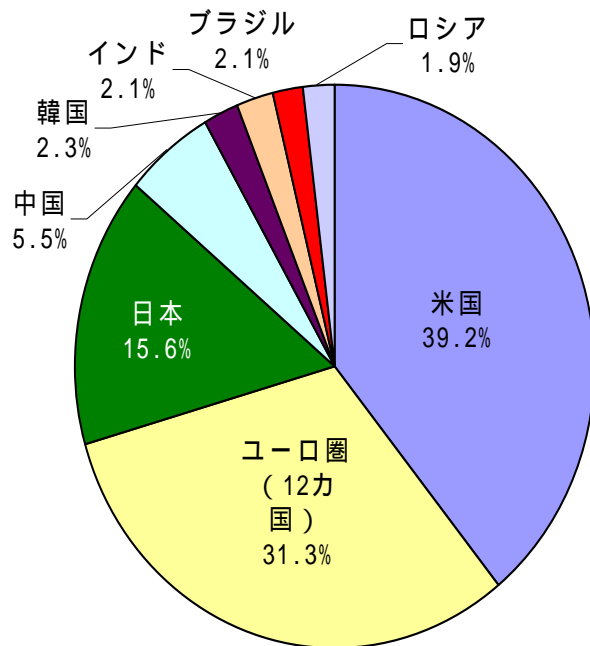
*2 シンガポール、韓国、香港、台湾

*3 フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア

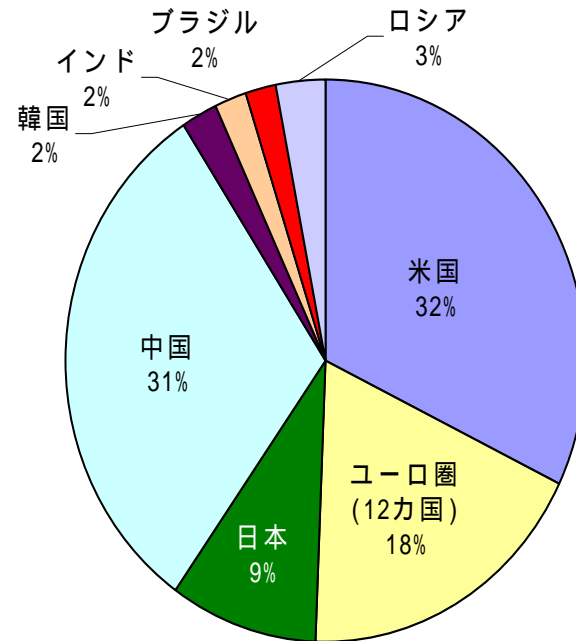
世界経済に占める各国のシェア

内閣府「日本21世紀ビジョン」は、世界の名目GDPに占める中国のシェアについて、2004年の5.5%から2030年には31%へと拡大すると予測されている。

(1) 2004年の世界名目GDPに占める各国のシェア



(2) 2030年の世界名目GDPに占める各国のシェア



注)1. 世界は上記8カ国・地域の合計。

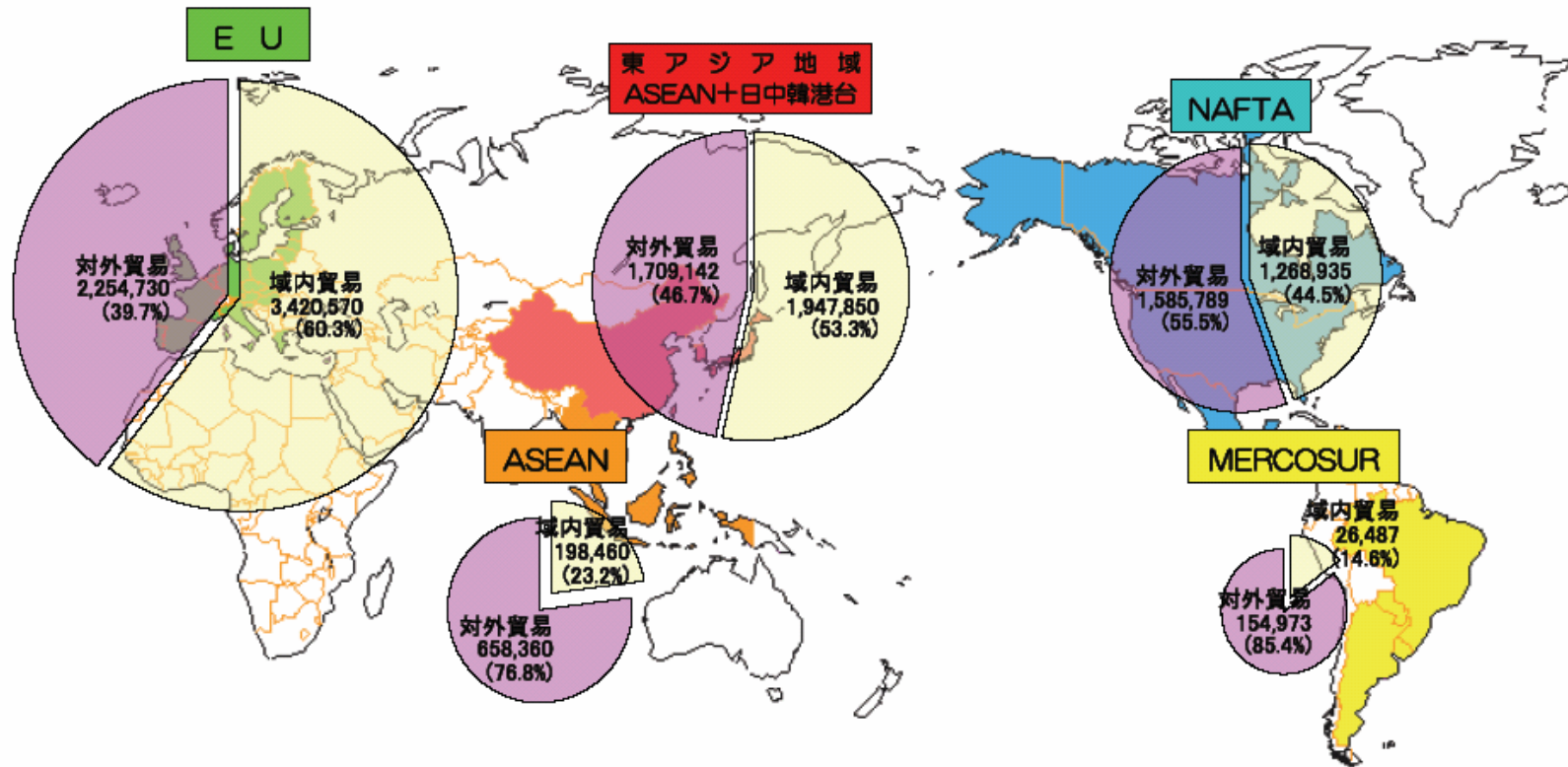
2. ユーロ圏12カ国とは、2005年3月時点のユーロ導入国(アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ)。

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」をもとに国土交通省国土計画局作成

域内貿易の深化

東アジア地域(ASEAN+日本・中国・韓国・香港・台湾)の貿易総額のうち、域内貿易は5割超。

世界の各地域経済共同体等の域内及び対外貿易シェア及び総額（2003年）



出所：IMF "Direction of Trade Statistics Yearbook 2004"

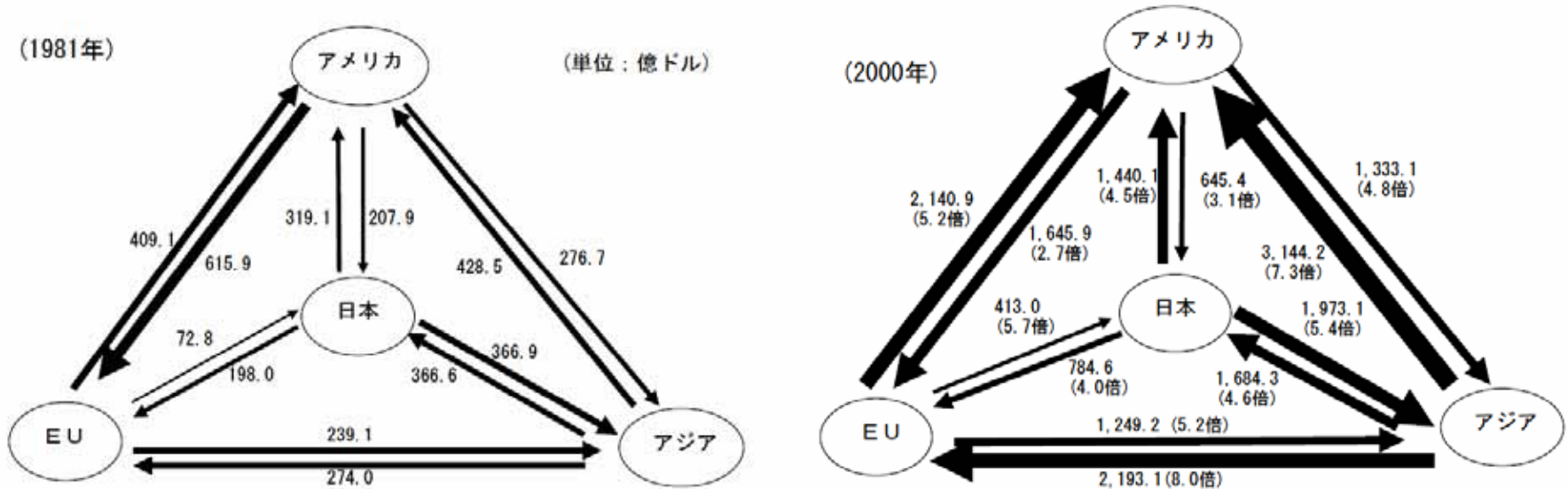
(単位：100万米ドル)

※括弧内は貿易総額に対する域内・対外貿易シェア

(出典) 外務省「東アジアにおける地域協力の深化と共同体形成の動き」

世界貿易におけるアジアの比重の高まり

アジア地域から米国向けの輸出額は20年間で7.3倍、EU向けの輸出額は8.0倍と世界平均(3.3倍)よりも速いペースで増加した。アジアと欧米の間では、日本が高い生産技術を要求される中間財を生産し、中国・アセアンが日本の中間財を輸入して最終財に組立て、最終消費地である欧米諸国へ輸出するサプライ・チェーンが成立している。



(出典) 内閣府「世界経済の潮流」(2004年秋)

中国の貿易動向

中国からの輸出は、10年間で「機械・機械設備・電気機器」のシェアが急増し、中国への輸入は、「機械・機械設備・電気機器」と「鉱物」の増加が目立つ。国別では、輸出が米国(22.8%)、輸入は日本(16.1%)がそれぞれ第1位。

中国の商品別輸出入

	1994年		2004年	
	百万ドル	構成比(%)	百万ドル	構成比(%)
輸出計	121,006	100	593,369	100
1. 機械・機械設備・電気機器	19,715	16	247,813	42
2. 衣料	34,217	28	88,772	15
3. ベースメタル	6,832	6	43,746	7
4. 雑貨	8,210	7	36,604	6
5. 化学製品	5,769	5	24,587	4

	1994年		2004年	
	百万ドル	構成比(%)	百万ドル	構成比(%)
輸入計	115,614	100	561,423	100
1. 機械・機械設備・電気機器	41,652	36	233,705	42
2. 鉱物	5,530	5	67,132	12
3. ベースメタル	13,264	11	48,627	9
4. 化学製品	6,963	6	42,869	8
5. 計測機器・楽器	3,670	3	41,342	7

中国の国別輸出入のシェア(2004年)

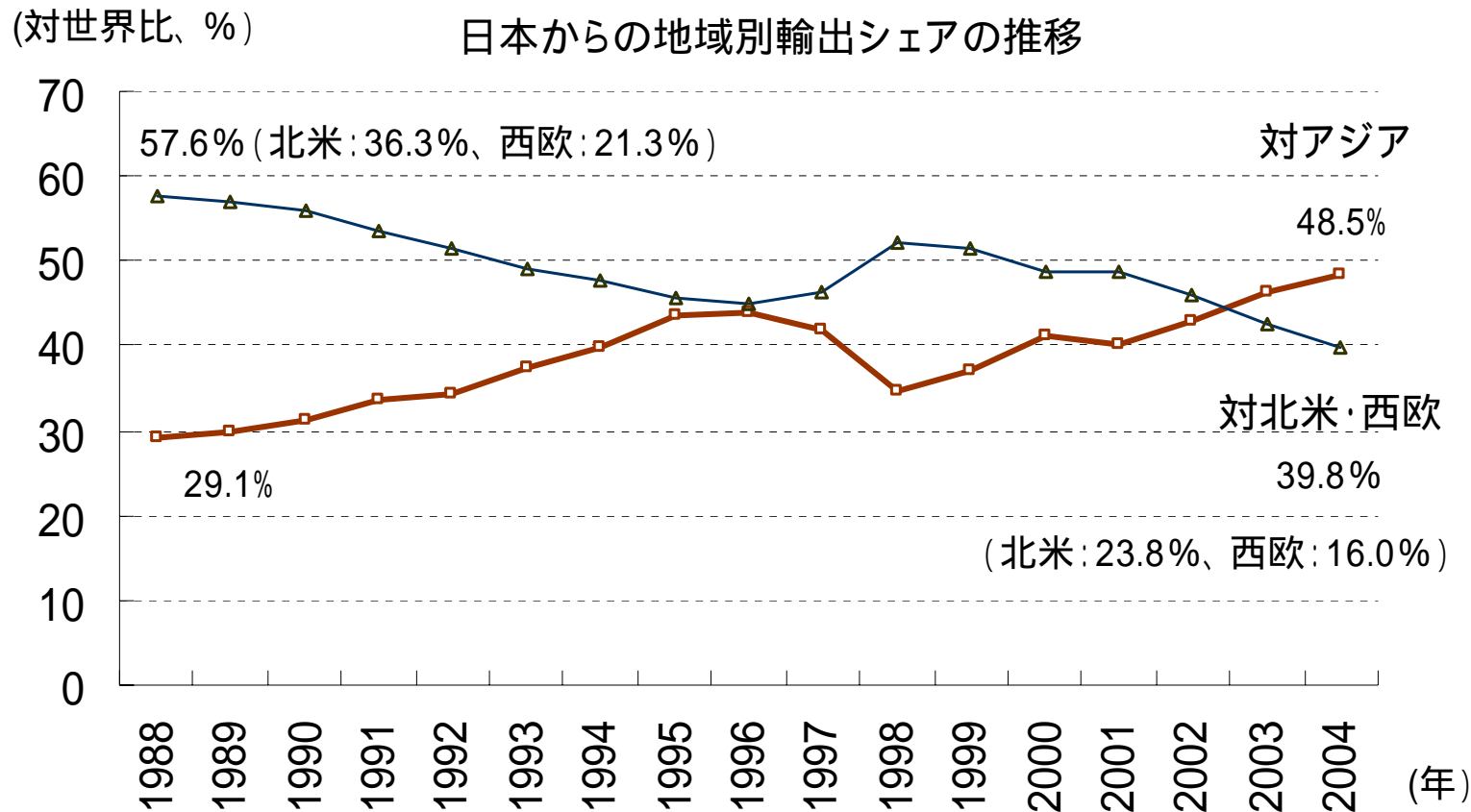
輸出	(%)
1. 米国	22.8
2. 香港	16.2
3. 日本	12.4
4. 韓国	4.4
5. ドイツ	4.0
その他	40.2

輸入	(%)
1. 日本	16.1
2. 韓国	10.4
3. 米国	7.7
4. ドイツ	5.4
5. 香港	7.4
その他	53.0

(出典) アジア開発銀行「Key Indicators」をもとに国土交通省国土計画局作成。

日本からの地域別輸出シェアの推移

2003年以降では、アジア向けが北米・西欧向けを上回っており、日本とアジアとの貿易依存関係が高まっている。

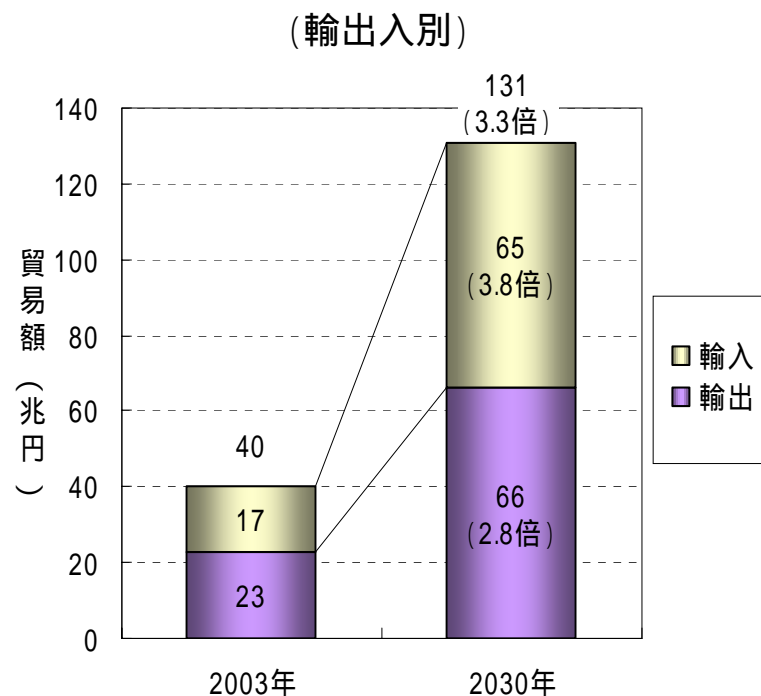
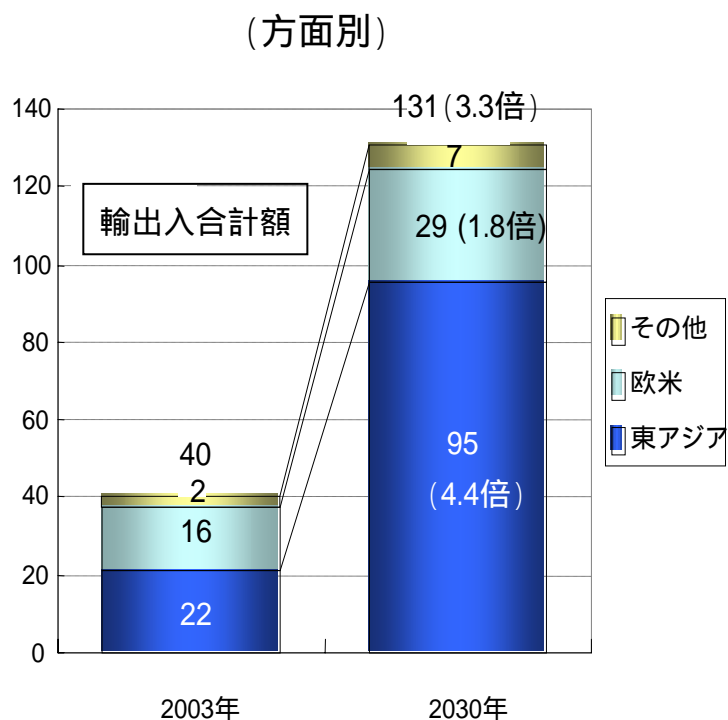


(出典) 財務省貿易統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

我が国の国際海上コンテナ貿易額の試算

2030年時点における我が国の国際海上コンテナ貿易額の試算によると、2003年と比較して輸出入合計で3.3倍、特に対東アジアは4.4倍に達すると予測されている。

< わが国の国際海上コンテナ貿易額の試算結果 >



注) 欧米にはアフリカ及び南米を含む。

(出典) 国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)

訪日外国人旅行者数の推移

東アジア地域からの訪日外国人旅行者数は総数の66.2%を占め、3年間の年平均増加率では11.0%と世界平均(8.8%)を上回る伸び。

	2001年 訪日外客数	2004年 訪日外客数	2004年の 構成比 (%)	2001年から2004年 までの年平均増加率 (%)
世界計	4,771,555	6,137,905	100.0	8.8
東アジア9カ国・地域	2,970,228	4,062,474	66.2	11.0
(韓国)	1,133,971	1,588,472	25.9	11.9
(台湾)	807,202	1,080,590	17.6	10.2
(中国)	391,384	616,009	10.0	16.3
(香港)	262,229	300,246	4.9	4.6
(フィリピン)	124,072	154,588	2.5	7.6
(タイ)	66,174	104,864	1.7	16.6
(マレーシア)	59,122	72,445	1.2	7.0
(シンガポール)	69,517	90,001	1.5	9.0
(インドネシア)	56,557	55,259	0.9	-0.8
ヨーロッパ	615,130	726,525	11.8	5.7
北米	835,465	923,836	15.1	3.4
その他	350,732	425,070	6.9	6.6

(出典) 国際観光振興機構(JNTO)統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

外国人居住者数の推移

2004年末において、アジア出身の居住者は総数の7割を上回る。在留資格別では、「留学」だけでなく、「人文知識・国際業務」、「技術」、「教授」など専門的な知識を必要とする分野においても、アジア出身者が大きな比重を占めている。

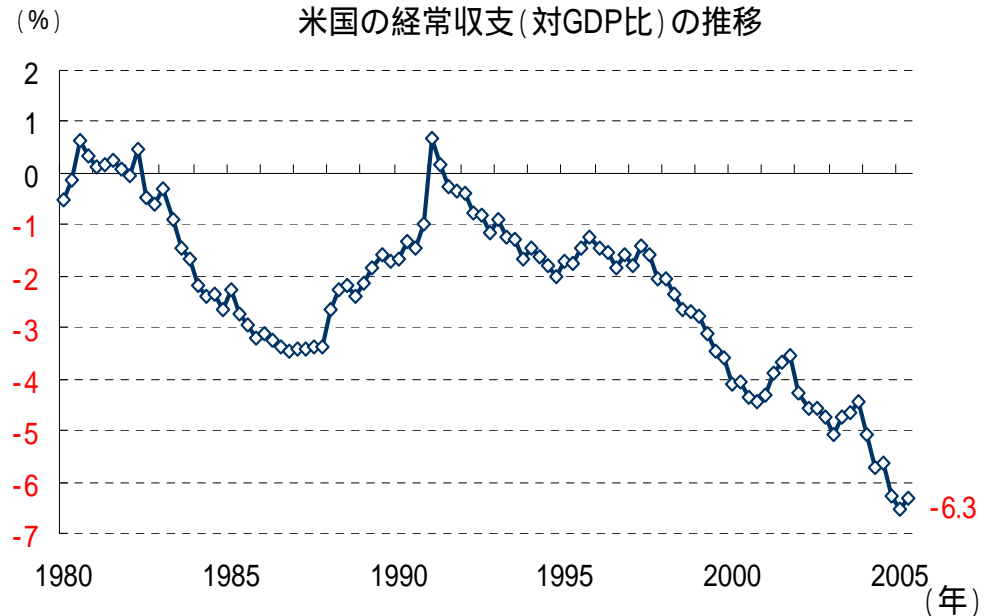
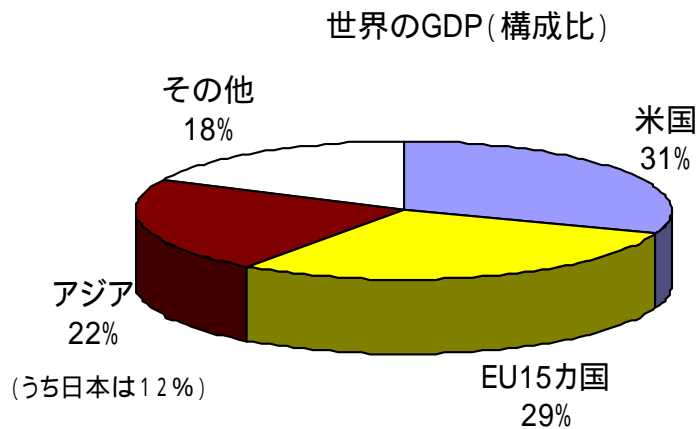
2004年末	世界計	地域別シェア(%)				
		世界計	アジア	ヨーロッパ	北米	その他
	人数					
総数	1,973,747	100.0	74.2	3.0	3.3	19.5
永住者	778,583	100.0	87.2	1.0	1.5	10.3
非永住者	1,195,164	100.0	65.7	4.2	4.4	25.7
(留学)	129,873	100.0	93.7	2.8	1.7	1.8
(人文知識・国際業務)	47,682	100.0	45.8	16.3	26.0	11.9
(技術)	23,210	100.0	87.9	6.4	3.7	2.0
(教育:高等教育以外)	9,393	100.0	3.1	20.1	61.8	15.0
(教授:高等教育)	8,153	100.0	53.8	19.8	19.1	7.3

(注)「人文知識・国際業務」とは、邦人企業・機関との契約に基づき人文知識・国際感覚を必要とする業務に従事する活動
「技術」とは、邦人企業・機関との契約に基づき自然科学の知識を必要とする業務に従事する活動

法務省「平成16年末における外国人登録者統計」をもとに国土交通省国土計画局作成。

世界経済の3割を占める米国の経常収支動向

米国は、世界GDPの3割を占める経済規模があり、その動向が他国に与える影響が大きい。



(注) 世界計は世界銀行「World Development Indicators」に掲載された2003年時点の208カ国・地域の合計。

(出典) 米国商務省統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

(出典) 内閣府「海外経済データ」をもとに国土交通省国土計画局作成。

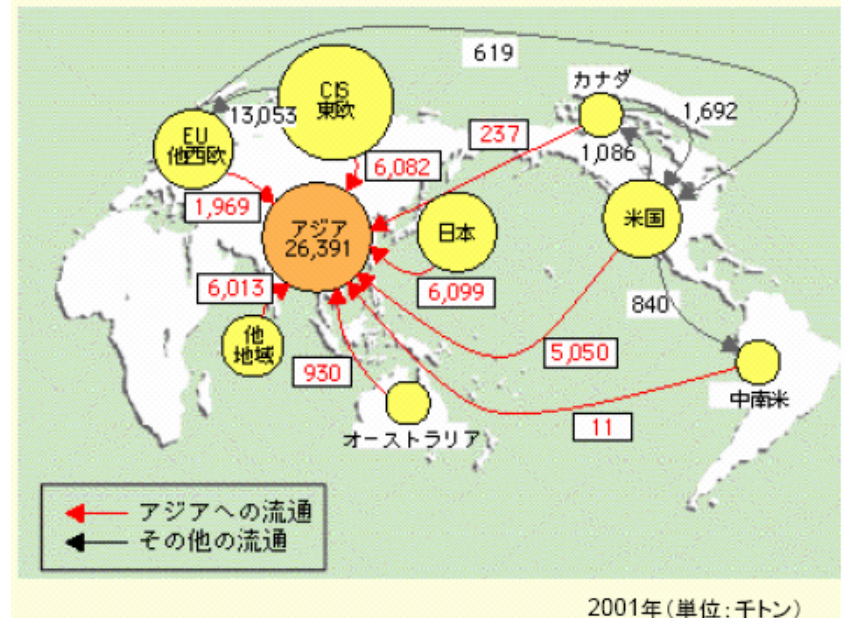
国際的な環境問題に対する取組み

事例1. 国際静脈物流システムの構築

循環資源の輸出量は増大 → 国際的視野で対応

- ・鉄、古紙等の循環資源は、国際輸送量が増加中。特にアジア地域への輸出量が増加。(受け入れ国における急速な産業発展)
- ・アジア地域全体での廃棄物処理・リサイクルのシステムを構築。

<鉄くず流通フロー>



(出典) 日本鉄源協会

事例2: 酸性雨問題への国際的な取組の必要性

酸性雨問題は、国際的な関心を集めている環境問題の一つである。酸性雨は、その原因物質の発生源から数千キロも離れた地域にも沈着する性質があり、国境を越えた広域的な現象であり、特に、欧米においては、湖沼や森林等の生態系、遺跡・建造物等への影響が顕在化している。

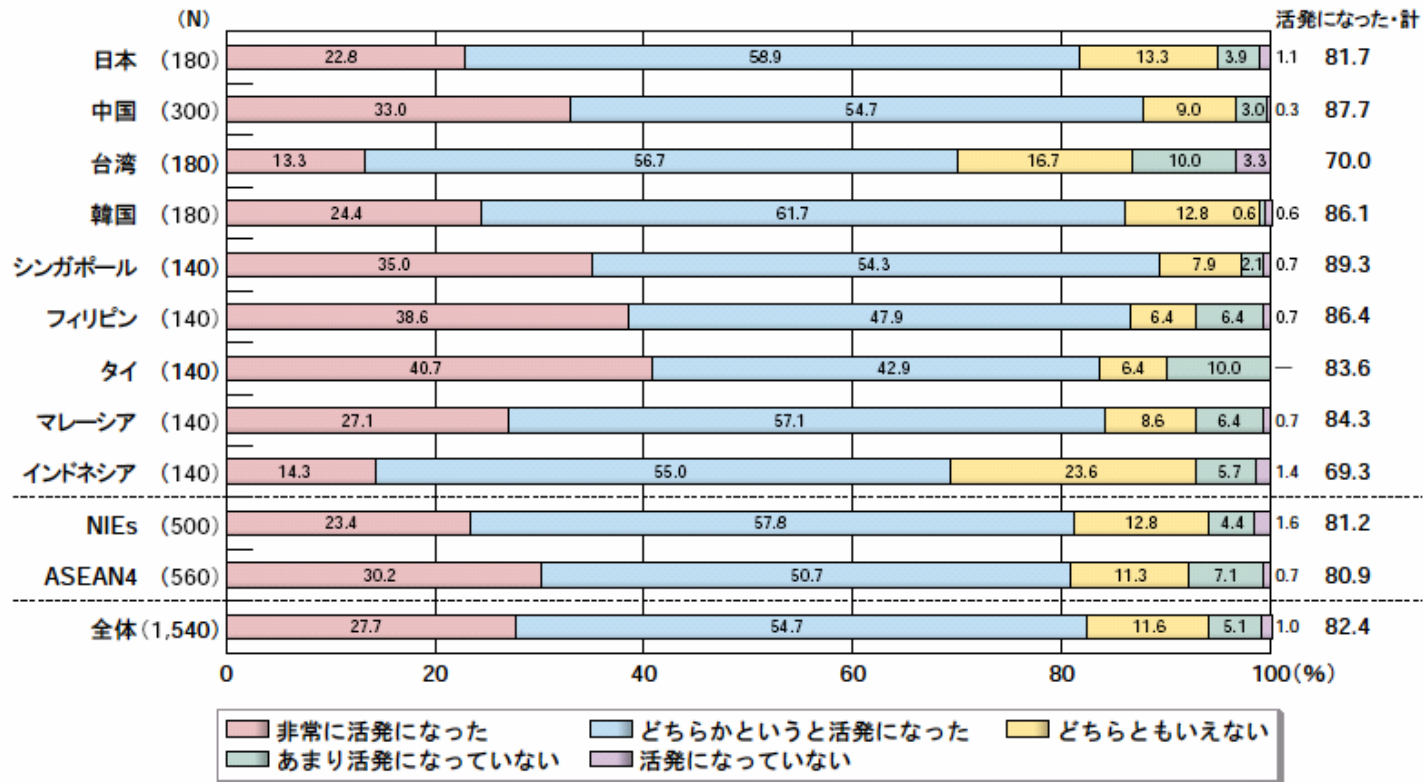
東アジア地域は、世界の1/3強の人口を抱え、近年著しい経済発展を遂げていることに伴い、大気汚染、さらには酸性雨の問題に直面している。特に、エネルギー事情から石炭に依存せざるを得ない国も多く、硫酸化合物や窒素化合物の排出量が顕著に増加しており、事態は深刻になっている。こうした事情を踏まえ、東アジア地域において、酸性雨による影響の未然防止を目的として、地域協同の取組を推進することが急務となっている。

(出典) 外務省HP

東アジア地域における文化交流の活発化

経済産業研究所が東アジア主要都市の住民を対象に行ったアンケート調査によれば、東アジア域内における文化交流が以前よりも活発になったと認識する人の割合は、地域全体で82.4%と極めて高い水準にある。

第2-5-16図 東アジアにおける文化交流の活発化に関する意識



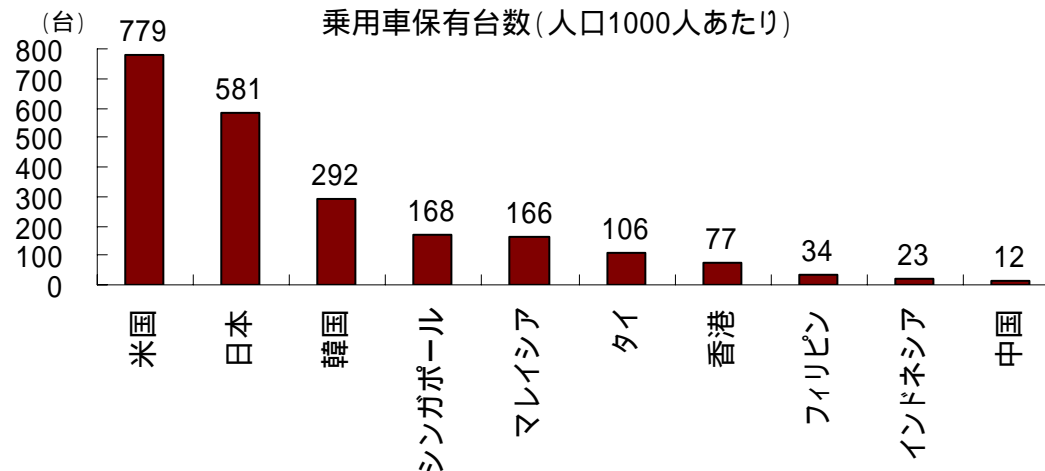
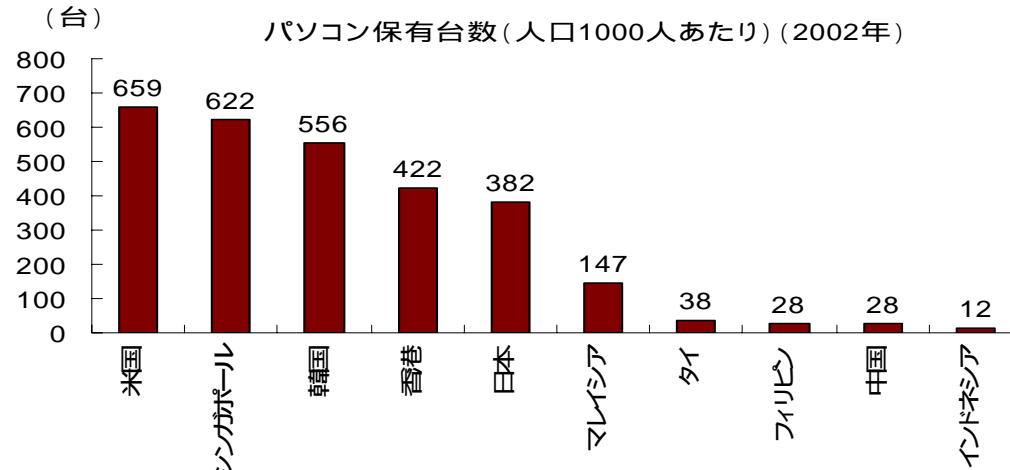
(出所) 経済産業研究所「アジア域内の交流に関する意識調査研究」。

(注) 本調査は、インターネットを利用したアンケート調査で、対象都市は、東京、北京、上海、台北、ソウル、シンガポール、バンコク、クアラルンプール、マニラ、ジャカルタの10都市。サンプル数は全体で1540。

(出典) 経済産業省「通商白書2005」

東アジア地域における耐久財の普及

長期的な経済発展が予測される東アジア地域では、一人当たり所得の増加とともに耐久財の普及が期待される。



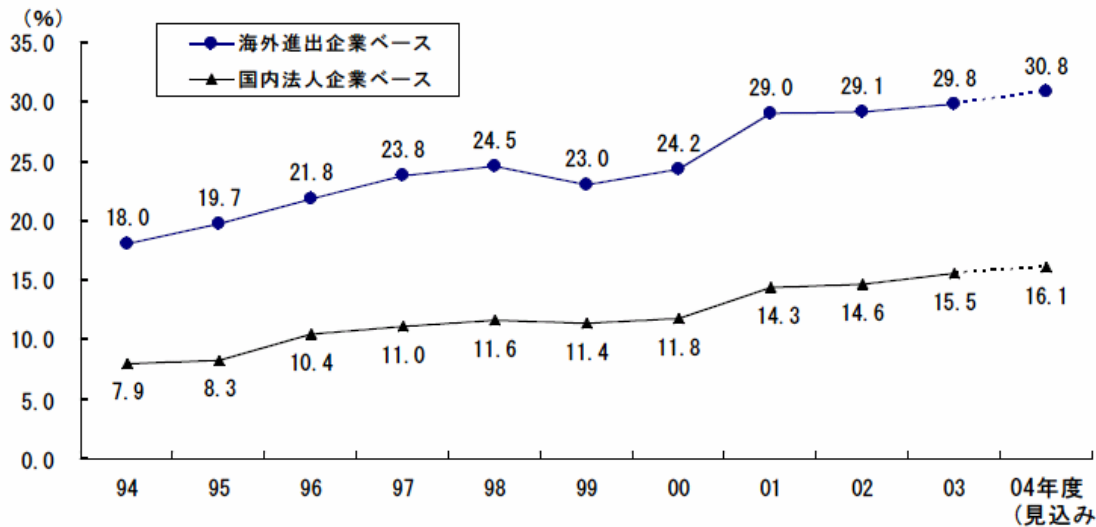
(注)自動車保有台数のデータ年

米国	1999年
日本	2002年
韓国	2002年
シンガポール	1997年
マレーシア	1996年
タイ	1996年
香港	1999年
フィリピン	2002年
インドネシア	1996年
中国	2000年

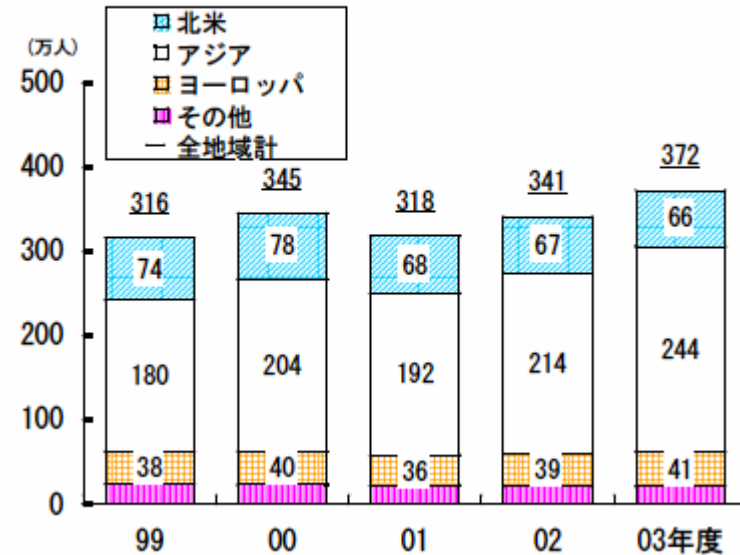
日本企業の海外展開

2003年度の製造業の海外生産比率(国内全法人ベース)は、15.5%と過去最高を更新。現地法人従業者数は、アジア地域の雇用増により372万人(前年度比9.2%増)と2年連続の増加。

第5-1図 我が国の海外生産比率の推移



22図 現地法人従業者数 (地域別)



(注) 海外生産比率の産出方法

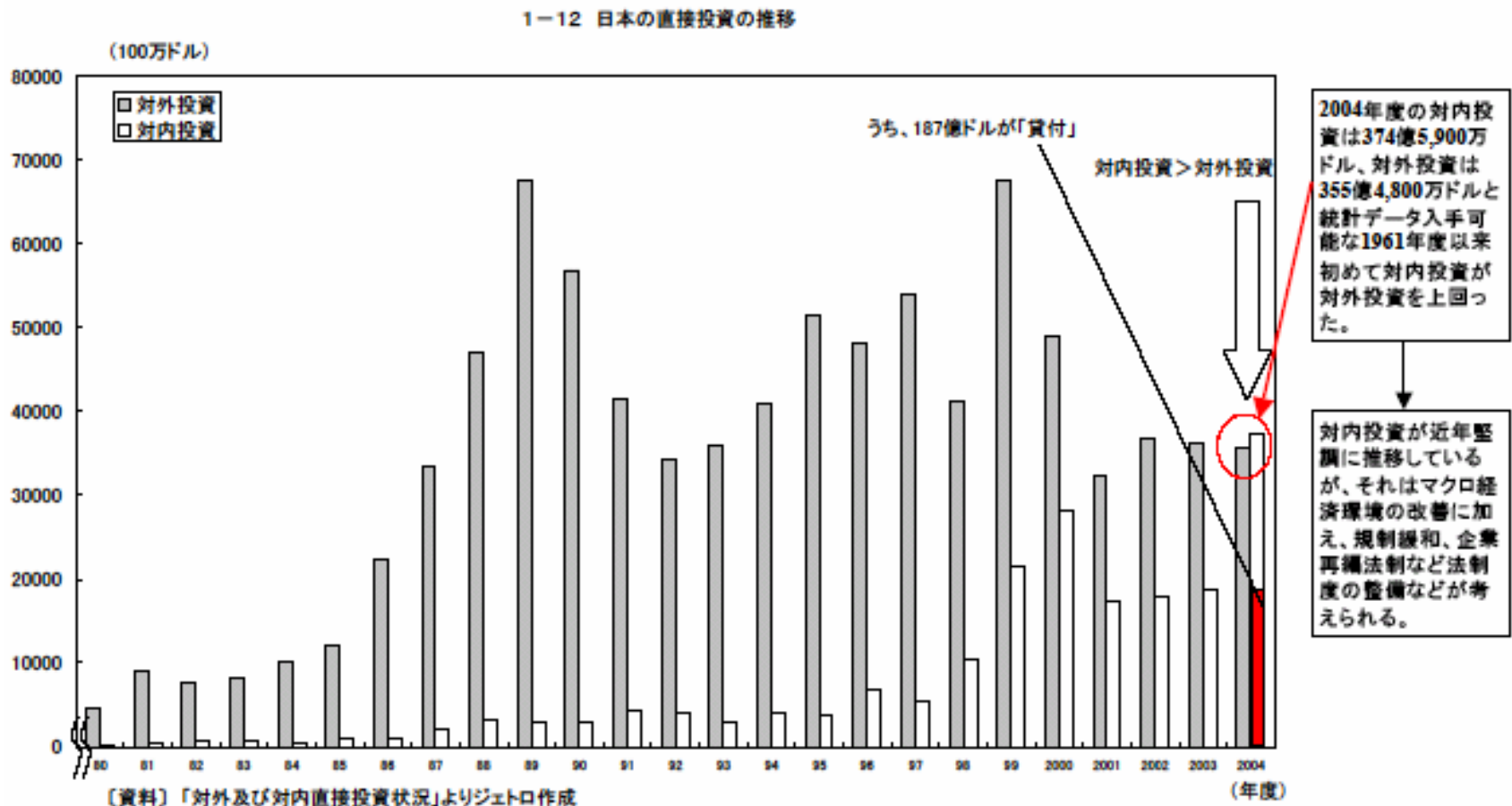
国内全法人ベース = 「現地法人(製造業)売上高」 / (「国内法人(製造業)売上高」 + 「現地法人(製造業)売上高」) × 100

海外進出企業ベース = 「現地法人(製造業)売上高」 / (「本社企業(製造業)売上高」 + 「現地法人(製造業)売上高」) × 100

(出典) 経済産業省「第34回海外事業活動基本調査(2004年7月調査)」

対日投資の促進

日本経済の回復に加え、規制緩和や法制度の整備などを背景に対日投資は増加が続く。



我が国の産業別就業者数の推移

我が国の産業別就業者数をみると、経済のサービス化の進展や製造業の生産性の高さを反映して、サービス業の比重が高まっている。

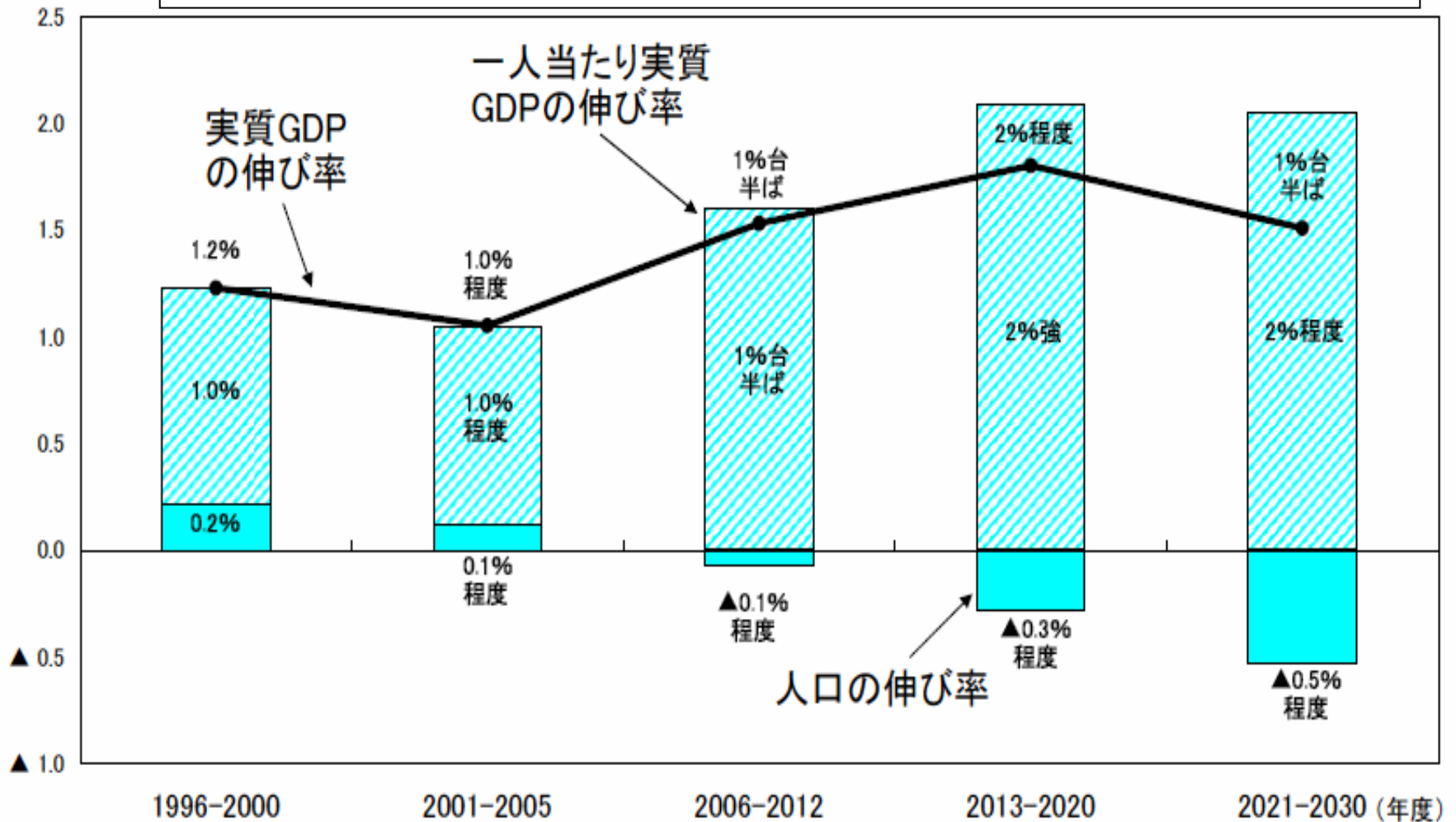
経済活動別の就業者数（構成比、％）	（暦年）					
	1960	1970	1980	1990	2000	2003
1. 産業	93.8	92.8	91.4	92.4	92.9	93.1
（1）農林水産業	32.9	19.7	12.9	8.8	6.4	6.0
（2）鉱業	1.1	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1
（3）製造業	22.3	26.7	24.0	23.2	18.7	17.4
a. 食料品	2.6	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4
b. 繊維	3.6	3.3	2.1	1.0	0.6	0.4
c. パルプ・紙	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
d. 化学	1.1	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7
e. 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
f. 窯業・土石製品	1.1	1.3	1.2	0.9	0.8	0.6
g. 一次金属	1.0	1.2	1.0	1.0	0.7	0.7
h. 金属製品	1.5	2.3	2.0	1.9	1.5	1.5
i. 一般機械	2.1	2.9	2.5	2.4	2.1	2.0
j. 電気機械	1.7	2.9	2.8	3.7	2.9	2.6
k. 輸送用機械	1.7	2.4	2.4	1.8	1.6	1.7
l. 精密機械	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3
m. その他の製造業	4.7	5.7	5.5	6.1	4.5	4.0
（4）建設業	7.0	8.1	10.1	9.6	10.2	9.7
（5）電気・ガス・水道業	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
（6）卸売・小売業	13.8	16.0	17.8	17.2	18.0	17.8
（7）金融・保険業	1.7	2.4	3.0	3.3	3.0	2.9
（8）不動産業	0.2	0.6	1.0	1.5	1.4	1.4
（9）運輸・通信業	4.8	5.5	5.7	5.6	6.0	6.1
（10）サービス業	9.6	12.7	16.1	22.5	28.3	31.2
2. 政府サービス生産者	5.2	5.8	6.7	5.7	5.5	5.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.0	1.4	2.0	1.8	1.6	1.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出典）内閣府「国民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

我が国経済の長期予測

(%、%程度)

人口が減少する中でも、1%台半ばの実質成長が確保され、一人あたりでは2%程度に伸びを高める。

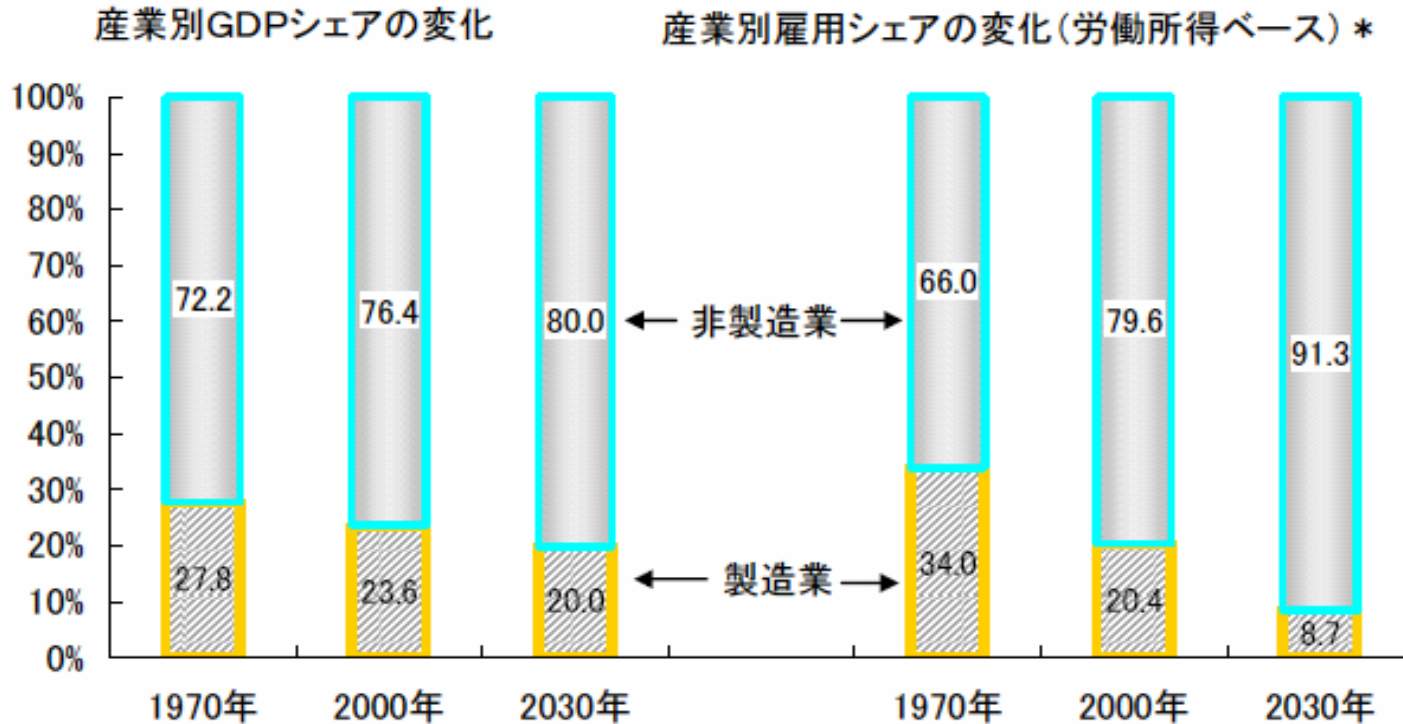


(注)一人当たり実質GDPの伸び率 = 実質GDPの伸び率 - 人口の伸び率

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

我が国の将来における産業構造の展望

経済のサービス化、生産性の違いを反映して、サービス業における雇用創出が期待される。



- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

7つの新産業分野(戦略7分野)

新産業創造戦略で取り上げる産業群

【抽出の4条件】

日本経済の将来の発展を支える戦略分野
国民ニーズが強く、内需主導の成長に貢献する分野
最終財から素材まで、大企業から中堅・中小まで、大都市から地方まで広範な広がりがあり、我が国の産業集積の強みが活かせる分野
市場メカニズムだけでは発展しにくい障壁や制約あり、官民一体の総合的政策展開が必要な分野

7分野ごとに、具体的な市場規模、目標年限を明示した政策のアクションプラン等を明示

【先端的な新産業分野】

燃料電池

- 自動車や家庭用などで大きな市場が期待
・環境対策の切り札
- 市場創出に向け耐久性・コスト面で課題

情報家電

- 日本が強い擦り合わせ産業
- ・たゆまぬ先端技術と市場を創成
- ・垂直連携、技術開発、人材、知的財産保護に課題

ロボット

- 介護支援、災害対策、警備など人を支援・代替したり、人に出来ないことをさせるニーズ
- ・技術力に日本の強み
- ・市場創出、技術開発、規制に課題

コンテンツ

- 情報家電ともに大きな成長が期待
- ・日本のコンテンツの広がりが世界の文化や市場にも波及
- ・流通、人材、資金調達などに課題

【市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野】

健康福祉機器・サービス

- 健康な長寿社会の構築
- ・高齢者の社会参加
- ・財政負担少ない福祉
- ・健康産業の国際展開
- ・制度改革、IT化、バイオ技術等で課題

環境・エネルギー機器・サービス

- きれいな水、空気、土壌の回復
- ・優れた環境・エネルギー技術による機器・サービスの開発
- ・環境規制、技術開発、情報開示等の課題

ビジネス支援サービス

- 事業再編に伴う非コア業務分離、外注化
- ・ITを柱に新たなサービスが拡大
- ・雇用吸収先としての期待
- ・人材育成、品質・生産性に課題

【地域再生の産業分野】

地域を基盤とした先端産業

- 地域環境(産業クラスター)の創出
- ・大学からの技術移転の進展
- ・横のネットワーク化、産学連携、伝統と先端技術との融合、人材育成が課題

ものづくり産業の新事業展開

- 地域のものづくりの伝統・文化の潜在力
- ・世界に誇る「高度部材産業集積」
- ・横のネットワーク、製品化開発、販路開拓、資金調達に課題

地域サービス産業の革新

- 集客交流や健康などで、独自の魅力を持った付加価値高い事業の展開
- ・ブランド作り、外部企業との連携推進に課題

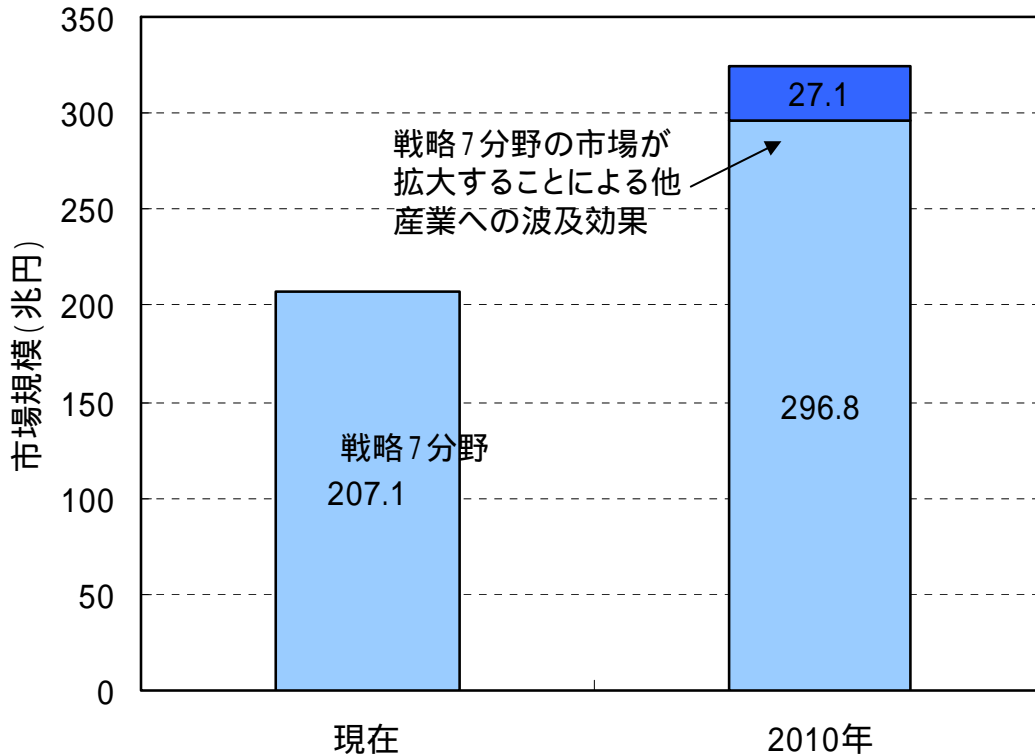
食品産業の高付加価値化

- 安全・安心な食品の提供と市場開拓
- ・トレーサビリティ、品質管理、ブランド化、効能に関する分析、技術開発と産学連携に課題

ニーズとシーズの擦り合わせ

「科学技術創造立国」を実現する革新技術(ナノテク、バイオ、IT、環境)

戦略7分野の市場拡大による生産額への波及効果



戦略7分野の市場規模とその波及効果の内訳

		現在	2010年
戦略7分野	燃料電池	0.0	0.9
	情報家電	10.6	17.5
	ロボット	0.5	1.8
	コンテンツ	11.3	16.5
	健康・医療	55.7	74.8
	環境	51.6	78.3
	ビジネス支援	77.4	107.0
	合計	207.1	296.8
波及効果	食料品		0.3
	パルプ・紙・木製品		1.2
	化学製品		1.0
	窯業・土石製品		0.6
	鉄鋼		1.8
	非鉄金属		0.8
	金属製品		1.2
	一般機械		0.3
	電気機器		0.7
	輸送機器		0.3
	その他の製造工業製品		1.6
	電力・ガス・熱供給		1.0
	水道・廃棄物処理		0.4
	商業		2.9
	金融・保険		1.5
	運輸		2.0
	通信・放送		1.7
教育・研究		1.1	
対事業所サービス		4.1	
対個人サービス		0.5	
合計		27.1	

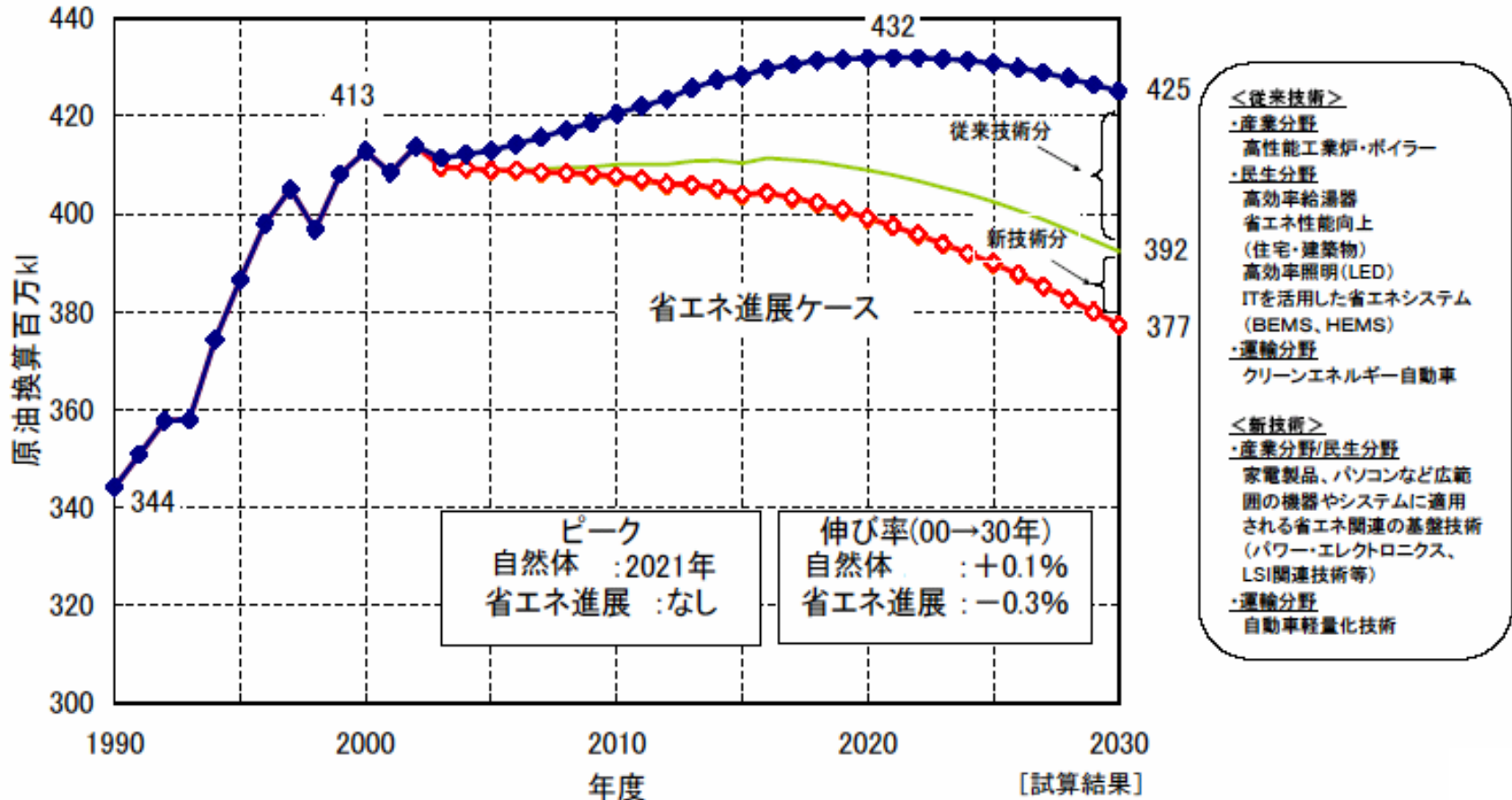
* 産業連関分析により試算

(単位:兆円)

エネルギー需給の展望

エネルギー需要は、自然体で2030年に向けて、人口・経済・社会構造の変化を踏まえて、構造的に伸びは鈍化し、2021年度には頭打ちとなり減少に転じる。

(注)人口減少は世帯数の減少、旅客需要の減少、学校等の床面積の減少等を通じてエネルギー消費を減少させる大きな要因。また、産業構造の高度化や経済の成熟化はいずれもエネルギー消費量の減少に作用する。



(出典) 総合資源エネルギー調査会需給部会『2030年のエネルギー需給展望』(2005年)